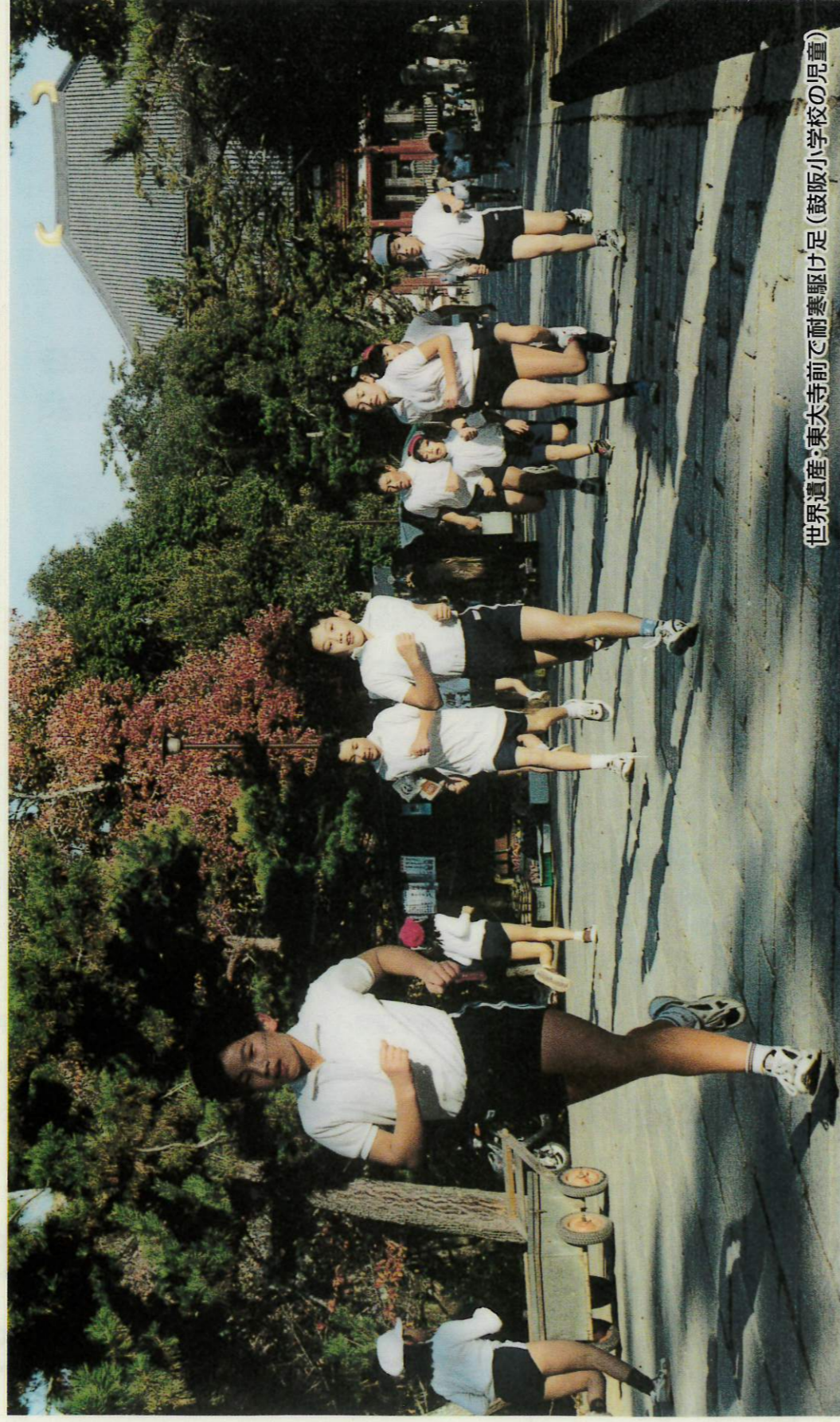


No.65

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎ (0742) 34-4734



世界遺産・東大寺前で耐寒駆け足(鼓阪小学校の児童)

12月定例会

奈良市基本構想可決 市の目指すべき将来像示す

議員のあいさつ状
寄附行為
法律で禁止

は
されています

議員が選挙区内の人に、年賀状などのあいさつ状を出すこと(答礼のため自筆によるものを除く)や、寄附をすること、また、有権者が議員に寄附を要求することは公職選挙法で禁止されています。
市民皆様の一層のご理解をお願い申し上げます。



平成十二年十二月定例会は、十二月八日から十五日までの八日間の会期で開きました。この定例会では、九月定例会で継続審議となっていた奈良市基本構想を原案どおり可決しました。また、平成十二年度一般会計補正予算など市長提出の議案二十六件、議員提出の意見書二件を、いずれも原案どおり可決しました。

将来像は「世界遺産に学び、 ともに歩むまちーなら」

基本構想は、市の将来像とこれを実現するための市政運営の基本方針を示すもので、目標年次は、二〇一〇年となっています。将来像を「世界遺産に学び、ともに歩むまちーなら」とし、施策の大綱では、人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり、福祉のまちづくり、環境保全と安心・快適なまちづくり、地域を支える産業を育成するまちづくりの施策を示しています。基本構想特別委員会の委員長報告では、施策の大綱ごとに、委員会審査における要望事項を報告しました。

また、十二年度補正予算は、総額二十七億七千五百八十八万三千円の増で、国の経済対策やIT(情報技術)関連経費が含まれています。

人事案件のうち助役の選任については、辻谷清和氏と南田昭典氏の選任に同意しました。これは桐木弘助役の任期満了に伴うもので、地方分権や中核市の移行に備え二年ぶりに二人制としました。

新しい文化を創造 21世紀の市政運営

問 新年度予算編成に当たり、二十一世紀へ向けた市政運営にどのような姿勢で臨もうとしているのか。

答 二十一世紀は、物質中心から、文化中心の時代へと変わっていくと信じる。市の将来像を「世界遺産に学び、ともに歩むまちなら」とし、歴史や自然環境を守り育て、新しい文化を創造し、人を中

行政姿勢

町集会などの意見反映 南部第二工区仮整備で

問 南部土地改良済美事業第一工区の埋め立て終了に伴う仮整備は、景観も含め、老若男女の親いの場となるよう、地元米谷町住民や土地権利者の意見も十分取り入れ、進めていただきたい。どのように整備をするのか。

答 米谷町などの役員会や町集会での意見を反映し、ま

心としたまちづくりを積極的に進めたい。また、世界に向けて情報発信を行い、市民の英知や力を結集し、市民自らがまちをつくり上げる真の地方の時代を目指したい。

経済環境の厳しい時代であるので、行財政改革の推進を図り、中核市移行に当たっては、市民ニーズに対応した施策展開を図りたい。

十二月十三日、十四日、十五日の本会議では、十人の議員(うち代表質問六人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、新年度予算編成に向けての行政姿勢や環境、交通対策などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

20世紀最後の定例会で論議 新世紀に向けたまちづくり

問と答
質本

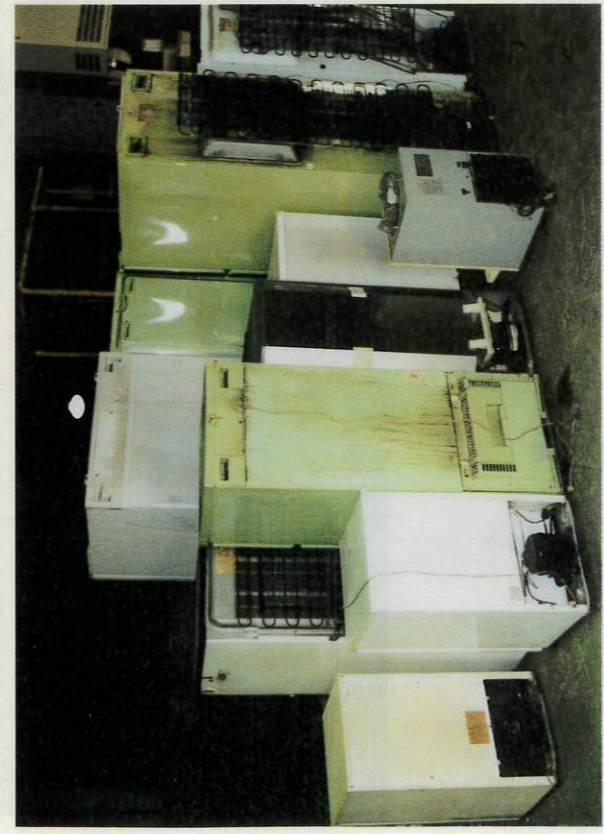
環境

排水管の点検し、川町町地建設本場

問 川上町緑ヶ丘高区配水池南側の宗教法人所有地で墓地経営許可申請が出され、下流の放流同意のないまま排水工事が行われている。水道局は、放流同意なしに既設の排水管への接続や排水管の占用許可はさせないと言っているが、その対応、県知事許可に至った経過と市の今後の対応は。

答 緑ヶ丘浄水場内の既設水路への排水施設の接続については許可していない。下流農業用水路への放流同意が得られない状況で排水管の占用許可をすることはない。

この墓地は、九八九・四平方メートルの計画で県に申請され、市は意見を求められたので、周辺住宅等と協議調整するよう意見を付け副申した。その後、許可されたとの連絡を受けた。墓地の広告では、総面積が七九五七・七五平方メートルで、今後の計画



家電リサイクル法 13年4月施行

問 平成十三年四月一日から家電リサイクル法が施行される。小売業者が廃棄などで引き取り困難な場合、市はどのように対応するのか。

答 エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、小売業者による収集が基本となるが、市民が排出に支障を来すことのないように、自己搬

入に限って受け入れを行う必要が生じる。

その場合、市民は、製造業者等が設定の再商品化料金を郵便局で振り込みのうえ、市に搬入する。市は、メーカー指定の保管場所まで運搬する。市には、運搬手数料等を支払っていただくことになる。

方も含めたものと思われる。

国は、墓地経営において適切な事例があることから、経営・管理の指針を示しており、今後、残りの土地の申請がなされたときは、県、関係各課と連携を図り協議・調整を行いたい。

4月からは基本的に小売業者が有料で回収する使用済み冷蔵庫

問 市道西部三〇六号線が開通し、県道谷田奈良線との結節点であるあやめ池駅北側の交番前交差点の交通量が増えている。事故防止のための

12年度中に信号機設置 あやめ池交番前交差点

(市は十二年十二月二十六日、申請を行い、間もなく指定される。交通渋滞、大気汚染等の環境負荷から世界遺産などをを守るため、大いに意義がある。

(市は十二年十二月二十六日、申請を行い、間もなく指定される。交通渋滞、大気汚染等の環境負荷から世界遺産などをを守るため、大いに意義がある。

運輸、建設、警察の三省庁に、平成十二年十二月に指定申請を行い、間もなく指定される。交通渋滞、大気汚染等の環境負荷から世界遺産などをを守るため、大いに意義がある。

問 市は、バスの社会的意義を最大限に発揮するオムニバスタウン計画を策定したが、具体的な考え方は。

答 交通渋滞の緩和と排気ガスから大気を守ることを目的に計画した。ノンストップバスやアイドリング・ストップバスの導入、停留所におけるバス接近の表示と屋根の設置、百貨店・スーパー等の平日の空駐車場を利用した通勤時のパークアンドバスライドの実施、交差点でのバスの右折や直進を優先させる公共車両優先システムの導入などを五年間で実施するものである。

交通対策 オムニバスタウンの 指定申請行う

意見書

今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。

- ▽自然エネルギー発電促進法の早期制定を求める意見書
- ▽音楽療法士の国家資格制度の創設等を求める意見書

高の原駅の エレベーター設置

問 近鉄高の原駅へのエレベーター設置については地域住民からの要望が強い。市の取り組みは。

答 近鉄高の原駅は、本市

と京都府側を合わせて、一日約一万九千人の利用がある。現在、エスカレーターは設置されているが、高齢者・身体障害者にとって利用しやすい駅となるにはエレベーターが必要と考えている。これまでも近畿日本鉄道に設置の要望をしているが、引き続き要望していきたい。



供用開始された信号機(あやめ池駅北交番前)

信号機設置の見直しは。

答 交番前交差点は、交通量の増加に伴い交通事故発生危険性が高くなっている。信号機が急務であると

考え、地元住民や関係機関と調整を図ってきた。県公安委員会は平成十二年度中の供用開始を目指し近く着工する。(この信号機は十二年十二月二十六日、供用開始されました。)

同和行政

差別意識は今なお存在 物的側面は一定の成果

問 同和对策審議会答申が出され、三十五年経過するが、今、改めて実態的差別についてどう考えるのか。同和事業の達成度合い、これまでの同和对策の総括と現行法失効後の同和行政のあり方は。

答 同和对策事業の推進により、物的側面は一定の成果を上げてきたが、差別意識は今なお存在しており、教育、啓発分野については多くの課

題が残されている。必要な事業については、引き続き推進を図りたい。法失効後は、これまでの事業と成果を検討しながら、特別対策から一般対策への円滑な移行により、必要な事業を一般施策の中で実施していく必要があると認識している。また、同和問題を人権問題の主要な柱とし、人権教育推進計画を進めていくことが大切と考えている。

教育

市民対象のIT講習会 中央公民館などを中心に開催

問 市民を対象とするIT講習会の実施にどう取り組むのか。

答 IT講習会は、中央公民館、西部公民館などを中心に開催する予定で、受講対象者数は六千人を目標とし、開催時間・回数について検討していく。受講者の募集には、高齢者や平日・昼間の受講が困難な人を対象としたコースを設定するなど住民のニーズを考慮していく。講習会用のパソコンは、国の学習活動支援設備事業に基づき、中央公民館に二十一台、西部公民館

に二十五台を設置する。他の地区公民館での講習会のため、現在、県に台数の追加を要望している。(受講対象者数は、その後、約一万二千人となりました。)

教科書採択 教育委員会で十分議

問 教科書採択に関する文部省通知によれば、採択は、外部からの影響に左右されたり教職員の投票によるなど採択権者の責任が不明確になら

レーザーポインター で視力障害 危険性の啓発行う

問 子供が遊んでいるとき、レーザー光線が目にあたると視力障害が残ったなどのレーザーポインター(会議で指示棒代わりに使われるレーザー光を発するもの)の被害情報が、各地の消費者センターに多数寄せられている。粗悪な品物が事故を起こしているようだ。早急に実態調査を行い、学校を通じて、家庭や子供たちに知らせる必要があるのではないか。また、国に規制を要望していく考えはないか。

答 現在まで事故の報告はないが、学校への持参が一件ある。使用によっては、視力

に障害が及ぶということなので、校園長会や生徒指導部会を通じて、児童・生徒及び保護者に危険性について啓発していきたい。規制は、県を通じて、国に強く要望していく。

答 これまで実施されてきた採択方法は、教育委員会で定めた手続きに沿って進められてきたものと認識している。水回の採択についても、関係法令・通知、これまでの採択方法を踏まえ、教育委員会において十分論議をしている。

都市整備

JR奈良駅周辺整備 コゾーンの見直し

問 JR奈良駅周辺整備において、百貨店等の進出が望めない今、用途等について再検討する必要がある。コゾーンの見直しは。

答 計画した当時と比べて、社会情勢が大きく変化したことから、抜本的に見直す必要があると考えている。駅西側の商業施設の誘致は、地元へふさわしい業種であれば、百貨店、大型小売店舗のみにこだわらず、検討していきたいと考えているが、現在の経済状況から、焦ることなく、確実なものについて、交渉に入りたい。

に障害が及ぶということなので、校園長会や生徒指導部会を通じて、児童・生徒及び保護者に危険性について啓発していきたい。規制は、県を通じて、国に強く要望していく。

教育改革の手立て

個に応じた指導を図る

問 すべての子供が基礎学力を身に付け、一人ひとりの子供が本当に大切にされる教育への改革には、少人数学級や教職員の増員、教育予算の増額等に着手するべきではないか。

答 各学校において指導と評価の一体化を図ると共に、チームティーチング(複数の

教員による指導)や小人数授業など授業方法や授業形態の改善に努める。児童生徒の実態等に応じ、個別指導やグループ指導、繰り返し指導など個に応じた指導を図り、教育改革を進めていきたい。また本市独自に実施している学校園活性化推進事業の内容の充実を図ると共に、教員で構成

するあおによし教育改革プログラム検討委員会の内容も視野に入れながら進めていきたい。

防災対策

災害時のボランティア 受け入れ窓口開設

問 地震などの災害があった場合、ボランティアの受け入れ体制が大切である。活動環境の整備計画は。

答 ボランティアを、自然発生的に集まる個人と専門技術を持つ団体・個人に大別

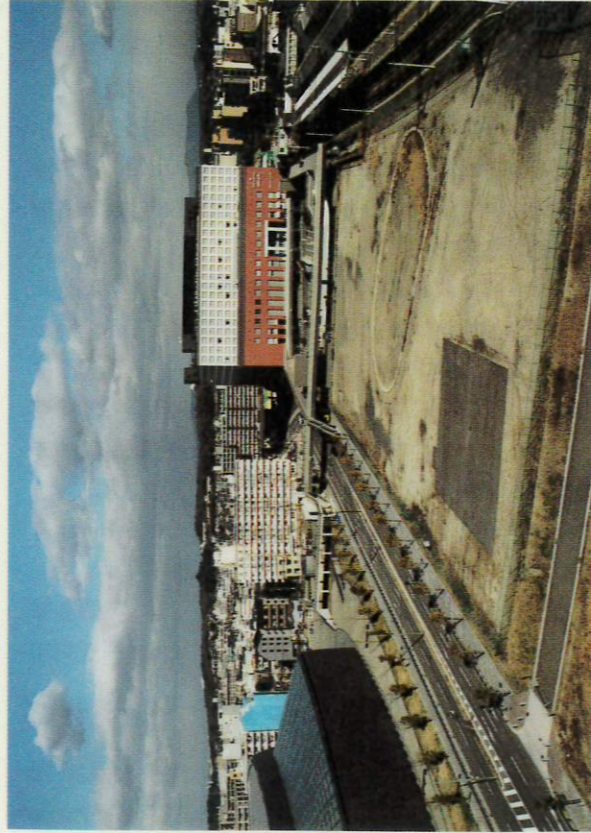
し、それぞれの適性に応じた分野における協力が得られるよう市が調整を行うことを考えている。

具体的には、県や市社会福祉協議会等関係団体と連携し

てボランティア受け入れ窓口を開設し登録を行う。ボランティア活動は、自己完結型を基本とするが、必要に応じて、活動拠点や宿泊施設として市の施設を充てる。

その他の主な質問事項

- 財政の健全化
- 行政評価システム、バランスシート、RFI(民間資金等の活用による公共施設等の整備等)の導入
- 土地開発公社保有土地と長期債務の解消
- 電子自治体への取り組み
- 人権行政のあり方
- 個人情報保護条例の制定
- 国勢調査のあり方
- LRT(路面電車)の調査研究及び市民反響
- 清流を取り戻すまちづくり
- 屋外広告物
- 新清掃工場、リサイクルプラザの建設
- 清掃車両の保守、点検
- ごみ収集区分の見直し
- 中核市移行と保健所建設
- 児童育成計画の策定
- 障害者施策とバリアフリー法
- 低床バスの導入拡大
- 高齢者、低所得者施策
- 音楽療法ボランティア養成事業と今後の課題
- 教育センターの建設
- 幼・保一元化効果と課題
- 道徳教育
- 指導力不足教員の実態
- 公民館運営の財団化
- 教育改革
- 性教育
- ボランティア教育
- 生徒会役員選挙を通しての選挙に対する意識啓発
- 在日外国人に対する日本語教育
- 市費学校事務職員の引き上げ
- 学校の施設改善、修理
- 強化磁器食器の導入
- 学校部活動の活性化
- 薬物乱用防止対策
- 観光基本計画の策定
- なら奈良館
- そごう閉店問題
- 道の駅
- 消防団員の育成
- 国際消防救助隊登録
- 高齢者・障害者の防災
- 防災の市民啓発
- 東、西消防署の建て替え
- 京奈和道の整備促進
- 京阪奈新線の開業予定
- 建設工事廃材の再資源化
- 残土条例制定への考え
- 平城ニュータウン地区センター建設
- ならやま大通りの交通事故対策
- 東部地域の下水道料金
- JR奈良駅前コミュニティ住宅の同居状況
- 市営住宅家賃滞納の対応



商業施設誘致を誘致するあおによし教育改革プログラム検討委員会の内容も視野に入れながら進めていきたい。

基本構想特別委員会報告

九月定例会で基本構想の審査の付託を受けた基本構想特別委員会は、九月二十日、十月六日、三十一日、十一月一日、七日の五日間開催し、原案どおり可決すべきものと決定しました。以下は審査の過程で委員から意見、要望のあった施策の大綱ごとの主な事項です。

- ### 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり
- ・差別解消のための啓発活動の積極的な推進及び人権啓発センターの機能強化
 - ・女性センターの早期建設及び女性への暴力に対する相談、保護施設の設置
 - ・部落差別をはじめ、あらゆる差別解消のための施策の継続
 - ・市民参加のまちづくりの活動拠点施設整備と総合的な窓口の創設
 - ・回和对策事業の見直し
 - ・情報化に向けて、総合業務ネットワーク等に対応した新しい庁内ランシステム構築等の積極的な基盤づくり、職員研修の強化及びプロジェクトチームの設置
 - ・少人数学級の早期実現
 - ・回和教育の取り組み、蓄積に学ぶ人権教育の推進
 - ・新学習指導要領の総合的な学習時間の適正な運用と道徳時間の充実及び中学校の選択履修科目の拡大
 - ・自然科学教育や体験学習の充実
 - ・地域に開かれた学校づくりの推進
 - ・スポーツ施設の利用者拡大

- ### 福祉のまちづくり
- ・幼保一元化を目指す仮称幼児園導入に向けた調査研究
 - ・少子化対策としての子育て支援施策の具体化
 - ・地域において、高齢者の知識や技能の活用を図るための組織づくり
 - ・介護保険制度における低所得者への援助策等の検討
 - ・障害者の社会参加を促進するための外出支援施策の検討
 - ・葬祭場、公園墓地を合わせた総合メモリアルパークの早期建設
 - ・近代設備を備えた火葬場の早期建設
 - ・中核市指定後の市独自の保健所の早期建設
- ### 環境保全と安心・快適なまちづくり
- ・環境に関する情報の一元化のための組織づくり
 - ・ごみ収集車等公用車への低公害車の導入促進
 - ・リサイクルプラザ早期建設
 - ・焼却処理施設の更新について、市民との議論の場の設置
 - ・エネルギー回収が可能となる

- ・焼却処理施設の検討
- ・優良田園住宅建設促進法による東部地域の活性化
- ・西部出張所、西部公民館の跡地活用として、文化・教育的施設を含めた複合施設の検討
- ・京阪奈新線登美ヶ丘駅周辺地区整備における地域住民との協議と公共施設の整備
- ・近鉄奈良駅周辺整備推進のための地域の組織づくりと駅交通結節点整備の早期取り組み
- ・J-R奈良駅連続立体交差事業完成後を見据えた土地利用計画の再検討、並びに三条通りへの結節点整備
- ・関西国際空港から奈良への直通列車の誘致
- ・LRT検討委員会の設置など、導入に向けた検討
- ・近鉄西大寺駅を南北に結ぶ道路の早期整備
- ・県道奈良天理線にパークアンドバス・サイクルライドの駐車場設置
- ・大和中央道の早期完成
- ・奈良阪川上線の早期完成
- ・京奈和自動車道の平城宮跡通過回避について、国等関係機関への働きかけ
- ・高齢者や障害者にやさしい歩道整備のさらなる推進
- ・シルバーハウジングプロジェクト事業の積極的な導入
- ・市営住宅の戸数増
- ・市営住宅への太陽光・風力発電設備設置の検討
- ・東部地域上水道整備事業について、給水可能区域からの逐次給水と完了後の維持管理経費への一般会計からの繰り入れ
- ・東部地域下水道整備事業未

- ### 地域を支える産業を育成するまちづくり
- ・観光基本計画の早期策定
 - ・新しい観光資源の発掘とデジタル化による情報発信
 - ・遷都十三百年祭事業の推進に向けての市独自のイベント開催
 - ・休耕田の活用策としての市民農園の開設促進
 - ・東部地域の農業振興のため、中山間地域等直接支払い制度の積極的な導入
 - ・二〇〇八年オリンピックの大阪への誘致活動の支援

- ### 教育厚生委員会 環境清美工場などを視察
- 教育厚生委員会は、十一月二十八日、再資源化するプラスチック類を埋め立て保管している緊急時一般廃棄物最終処分場(奈良阪町)と環境清美工場の現地視察を行いました。
- 最終処分場では、職員から、掘り起こして機械で圧縮し、こん包する処分方法などの説明を受けました。
- 環境清美工場では、搬入された業者ごみ検査に立会い、また、ダイオキシン削減対策工事の施行業者から、ダイオキシン削減の概要説明を受けるとともに、ダイオキシン熱分解装置を見学しました。
- 一期工事が完了した一号炉

- ### 基本構想の推進
- ・中小企業者に対する経営状況の訪問実態調査の実施
 - ・行政型オンブズマン制度の早期設置
 - ・ボランティア活動の条件整備とボランティアセンターの充実強化
 - ・自主財源確保の観点から、観光新税の導入等市独自課税の検討
 - ・公共施設一元管理のシステムづくりと修繕・保全計画の策定
 - ・中核市移行を契機に組織の変革、行政システム見直し
 - ・総合的、長期的な視点からの行政改革と財政再建計画の早期作成



緊急時一般廃棄物最終処分場を視察する教育厚生委員

中核市検討特別委員会 奈良保健所などを視察

中核市検討特別委員会は、十二月十八日、奈良県奈良保健所(西木辻町)と奈良県衛生研究所(大森町)の現地視察を行いました。

これは、平成十四年四月からの中核市移行に伴い、市に移管される保健所業務等について調査研究するため行ったもので、保健所と衛生研究所では、職員から、所管する業務内容や職員体制などについて説明を受けました。

また、結核などの感染症や水質汚濁、ダイオキシンなどの大気汚染、食品衛生、旅館



奈良県衛生研究所を視察する中核市検討特別委員

主な議決結果

十二月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇市西部会館市民ホール条例の制定 近鉄学園前駅南に建設中の市西部会館市民ホールの竣工に伴う設置管理、使用料の条例措置	可決
◇なら奈良館条例の制定 奈良近鉄ビル内に整備中のなら奈良館の開館に伴う設置管理及び入館料の条例措置	可決
◇市民館条例の一部改正 公民館の管理を公共的団体に委託できることとする条文の追加	可決
◇人権擁護委員の候補者の推薦 梅本勝氏、尾崎康雄氏の推薦に議会の意見を問う	同意